

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池畑 勝治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成25年12月9日開催の取締役会において、株式会社上武の発行済株式を100%取得し、子会社化することについて株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年12月25日に本件株式譲渡に関する一連の手続きを完了いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 子会社の取得

#### (1) 取得対象子会社の概要

1. 商号	株式会社上武		
2. 本店の所在地	東京都千代田区二番町4-3 二番町カシュール		
3. 代表者の氏名	代表取締役社長 渋江 悟史		
4. 資本金の額	42,500千円		
5. 純資産の額	72,464千円		
6. 総資産の額	173,251千円		
7. 事業の内容	業務アプリケーションシステム構築・顧客データベースシステム構築、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業、人材派遣事業、各種業務支援事業		
8. 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	-	-	258,825千円
営業損失( )	-	-	8,613千円
経常損失( )	-	-	9,133千円
当期純損失( )	-	-	12,512千円
9. 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社の取締役1名(池畑勝治)及び監査役1名(益田康雄)が当該会社の役員を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(注) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益については、事業譲受日が平成24年11月1日のため、平成23年3月期及び平成24年3月期については記載しておりません。また、平成25年3月期の経営成績は、事業譲受日後の平成24年11月1日～平成25年3月31日の数値であります。

#### (2) 取得対象子会社に関する子会社の取得の目的

当社グループは、グラフィックス関連事業、組込ソリューション関連事業を主業務としており、グラフィックス関連事業において医用及び航空管制等の特定用途向けの産業用グラフィックス事業に経営資源を集中するとともに、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、組込ソリューション関連事業を当社グループの新たな事業領域として展開しております。

しかしながら、当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失111,990千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消すべく、「収益基盤の確立と強化」、「新規事業の開拓」及び「財務体質の改善」等の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

このように収益の改善への取り組みが急務とされる状況下、当社は、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武(以下「上武」という。)の全株式を取得し連結子会社化することいたしました。

上武の前身会社である株式会社ヒロコーポレーション(平成24年11月1日付で株式会社上武より商号変更、以下「旧上武」という。)は、昭和53年に日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社、NTT)の出身者により、法人向けの電話設備のPBX(構内交換機)の販売・工事を目的として設立され、その後、主要顧客であるNTTグループに

対してシステム開発事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びデータ消去並びにそれらに付随するOA機器やパソコンの販売事業を中心とするITシステムの開発会社として業容を拡大してまいりました。

しかしながら、これら中核事業以外の事業領域の拡大を目指し、LED事業、水事業、防弾商材販売事業等の新規事業を急激に拡大したため、多額の投資とそれに伴う多額の借入れが資金繰りの悪化を招き、これにより平成24年3月30日に民事再生手続開始の申立を行い、平成24年4月9日に民事再生手続開始の決定を受けました。

その後、平成24年5月25日付けで株式会社シスウェーブホールディングス（以下「シスウェーブHD」という。）との間で、シスウェーブHDが事業再生を目的した支援スポンサー企業となる基本合意契約を締結し、シスウェーブHDが設立した株式会社上武支援準備会社（以下「上武支援準備会社」という。）と平成24年7月26日付けで事業譲渡契約を締結しました。

そして、平成24年11月1日付けで上武支援準備会社は、旧上武の営むシステム開発事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業およびデータ消去等に関する事業譲受を完了し、株式会社上武支援準備会社は株式会社上武に商号変更をしました。

上武は、前述のように主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業、データ消去並びにそれらに付随するOA機器やパソコンの販売事業及びシステム開発事業を営み、長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を有しております。事業の構成比率は、現在、人材派遣事業（80%）、エコ・ロジ事業（15%）、システム開発事業（5%）で推移しております。なお、のシステム開発事業につきましては、営業体制の不備等により、後述の当社子会社である株式会社ソーシステム（以下、「ソー社」という。）の協力を受け、適正な事業運営により全体売上に貢献できるシステム開発体制の構築を行っております。

当社は、平成24年11月にシスウェーブHDより、組込ソリューション事業を営むソー社の全株式を取得し子会社化いたしました。ソー社は、様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有し、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等の事業を展開しております。

システムエンジニアリングとシステム開発の分野において上武とソー社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。また、具体的かつ現実的な状況として、当社の展開する医用及び航空管制等の産業用グラフィックス事業、運用ドライバソフト販売において、既に取引がある主要顧客より新たなシステム開発及び、一部システム改良の相談等を受ける事がありますが、現在進行中の開発プロダクトへの人材配置で既に人員不足であり、新規プロダクトへの人材投入の問題があります。特に航空管制のプロダクトは、機密性が高く外部への委託に制限があることから、受注に対する機会損失が起きている現実があります。そのような状況化で新たなソリューションの提供と提案を安定的に行うためには、早期に開発環境の構築が必要であります。そこで、開発に関する人員確保が急務であり検討した結果、まず、自社で開発人材を直接雇用した場合の問題点としまして、次のようなことが予測されます。開発案件またはプロダクトにより期間、工数、開発場所が異なるため、閑散期における余剰人員の発生による固定費の増加が懸念されます。次に、受注後外部委託による方法も検討しましたが、上述のとおり開発期間、規模、機密性、工数等により都度外部委託する事は、予定外の問題が発生した時の対応、費用負担等の問題が多く、また、外部委託に制限のあるプロダクトもあることから現実的ではないと判断しました。結果として、上武を連結子会社化することで、同社のシステム開発事業部門の活用ができ、機密性の高い案件もソー社を含む子会社との協業であれば契約における制限も受けることなく受注でき、当社とソー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

以上により、上武の株式を取得し連結子会社化することは、当社グループの現在から将来にわたる収益基盤の確立と強化の施策として有効であり、それにより当社の企業価値の向上をもたらす、結果として既存株主の皆様にとっても株主価値の向上につながる事が期待されることから、当社はシスウェーブHDの100%子会社で同社グループにおいてシステム開発事業及び人材派遣事業を担う上武の全株式を取得し連結子会社化することといたしました。

### (3) 取得対象子会社に関する子会社の取得の対価の額

上武普通株式	300,000千円
事業価値評価書作成費用	800千円
合計	300,800千円

### (4) 日程

取締役会決議 平成25年12月9日

株式譲渡契約締結日 平成25年12月9日  
株式譲渡実行日 平成25年12月25日

以上